

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 伊藤ハム株式会社
 コード番号 2284 URL <http://www.itoham.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 河西 力
 (氏名) 藤山 俊行

TEL 0798-66-1231

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	388,336	—	2,744	—	3,934	—	82	—
20年3月期第3四半期	405,617	2.9	8,685	53.9	9,327	51.1	6,608	127.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	0.40	0.40
20年3月期第3四半期	31.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	241,343	114,323	114,323	114,323	47.1	545.91
20年3月期	233,666	118,555	118,555	118,555	50.5	566.59

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 113,715百万円 20年3月期 118,031百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	494,000	△4.6	△800	—	500	△92.7	△1,500	—	△7.15

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有
株式数の増加予定に伴い1株当たり当期純利益のみを修正しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 210,482,533株 20年3月期 210,482,533株
② 期末自己株式 21年3月期第3四半期 2,177,306株 20年3月期 2,161,664株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 208,315,629株 20年3月期第3四半期 208,333,187株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レート、獣疫などの様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。
2. 平成21年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成21年2月16日を払込期日とする第三者割当による新株の発行により、発行済株式総数が37,000,000株増加し247,482,533株となる見込みであることから、当該新株発行の影響を考慮し修正しております。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期のわが国経済は、米欧を中心に深刻化する金融危機が急速に実体経済へ波及し、世界的な景気後退が鮮明となる中で、これまで景気を牽引してきた輸出や設備投資が大幅に減少し、企業業績の悪化に伴って所得、雇用環境も厳しさを増しており、低迷する個人消費についても先行き一層の落ち込みが懸念される厳しい状況となりました。

このような経済情勢の下、当社におきましては、昨年秋に東京工場において発生しました地下水の汚染問題により消費者の皆様はもとより、お取引先様をはじめ各方面に大変なご迷惑、ご心配をおかけすることとなりました。あらためて深くお詫び申し上げます。第三者による調査対策委員会が、約2ヶ月間にわたって原因の究明と危機管理体制に係る問題点を調査・検証し、昨年末委員会より報告書の提出を受け発表させていただきました。また、本年1月20日には委員会による提言並びに行政の指導・確認を踏まえ、停止しておりました東京工場の稼働を再開いたしました。今後は、失った信頼を早期に回復し、伊藤ハムブランドの再生、復活に全社一丸となって努力してまいる所存であります。

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、このたびの地下水問題による歳末商戦への影響が大きく、特に歳暮ギフトの販売が大きく落ち込んだことや製品回収と工場停止にかかる多額の特別損失が発生したことにより、前年同期に比べて大幅な減益となりました。売上高については、ハム・ソーセージが前年同期比8.6%減、食肉が同1.9%減、調理加工食品ほか同5.0%減とすべての部門で減少したことにより、全体としては前年同期より172億8千万円減少して3,883億3千6百万円（前年同期比4.3%減）となりました。売上総利益は、売上の減少とハム・ソーセージ及び調理加工食品の利益率悪化により、前年同期より78億2千6百万円減少して753億7千2百万円（前年同期比9.4%減）となりました。また、営業利益は、販売費及び一般管理費が売上の減少等に伴って18億8千5百万円減少したことにより、前年同期に比べ59億4千万円減少して27億4千4百万円（前年同期比68.4%減）、経常利益は、前年同期より53億9千2百万円減少して39億3千4百万円（前年同期比57.8%減）となりました。特別損益では、製品自主回収関連費用並びに東京工場の稼働停止に伴う工場休止関連損失を特別損失に計上した結果、税金等調整前四半期純利益は、前年同期より70億3千9百万円減少して14億6千1百万円（前年同期比82.8%減）、四半期純利益は、前年同期より65億2千5百万円減少して8千2百万円（前年同期比98.7%減）となりました。

※文中の前年同期に対する増減額及び増減率は、参考として記載しております。

売上高の部門別内訳

(百万円)

(%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減	増減率
	自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日		
ハム・ソーセージ	103,860	94,894	△8,966	△ 8.6
食 肉	215,858	211,837	△4,020	△ 1.9
調理加工食品ほか	85,898	81,605	△4,293	△ 5.0
合 計	405,617	388,336	△17,280	△ 4.3

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて76億7千7百万円増加し、2,413億4千3百万円となりました。これは主として、季節要因による売上債権の増加と現金預金の減少、たな卸資産の増加並びに投資有価証券の評価差益の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて119億9百万円増加し、1,270億2千万円となりました。これは主として、仕入債務と短期借入金の増加並びに社債の償還による減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて42億3千2百万円減少し、1,143億2千3百万円となりました。これは主として、配当金の支払による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の減少並びに円高による為替換算調整勘定の変動によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ175億9千2百万円減少し、143億6千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は219億1千5百万円となりました。これは主に仕入債務の増加68億8千6百万円と非資金項目の減価償却費46億8千2百万円の増加要因と売上債権の増加223億4千4百万円とたな卸資産の増加119億5千9百万円による減少要因を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は17億7千8百万円となりました。これは主に既設工場の増強等有形固定資産の取得による支出が51億6千7百万円あった一方で、子会社株式の売却による収入15億2千6百万円並びに貸付金の純減少による収入16億5千4百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は64億5百万円となりました。これは主に借入金の純増加による収入124億8千3百万円があった一方で、社債の償還による支出50億2千万円並びに配当金の支払による支出10億4千1百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期業績予想につきましては、1株当たり当期純利益を除いて、平成20年12月16日発表の業績予想に変更はありません。

なお、1株当たり当期純利益につきましては、平成21年1月30日に発表いたしました平成21年2月16日を払込期日とする第三者割当による新株の発行により、発行済株式総数が37,000,000株増加し247,482,533株となる見込みであることから、当該新株発行の影響を考慮し修正しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(棚卸資産の評価方法)

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,066百万円、税金等調整前四半期純利益は1,231百万円減少しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より機械装置等について、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ197百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,600	32,118
受取手形及び売掛金	71,982	50,672
商品及び製品	31,960	28,818
仕掛品	295	639
原材料及び貯蔵品	22,789	16,972
その他	4,917	3,598
貸倒引当金	△377	△338
流動資産合計	146,168	132,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,158	22,684
機械装置及び運搬具(純額)	16,486	16,035
工具、器具及び備品(純額)	812	1,001
土地	19,614	19,757
建設仮勘定	350	439
その他(純額)	123	128
有形固定資産合計	58,547	60,047
無形固定資産		
のれん	1	21
その他	1,021	1,076
無形固定資産合計	1,022	1,098
投資その他の資産		
投資有価証券	23,016	25,850
その他	14,536	16,073
貸倒引当金	△1,948	△1,884
投資その他の資産合計	35,604	40,039
固定資産合計	95,174	101,185
資産合計	241,343	233,666

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,988	45,415
短期借入金	20,263	8,653
未払法人税等	992	2,084
賞与引当金	1,751	2,752
その他	19,968	22,226
流動負債合計	94,963	81,132
固定負債		
社債	10,010	10,030
長期借入金	16,131	16,900
退職給付引当金	449	683
役員退職慰労引当金	475	892
その他	4,989	5,471
固定負債合計	32,056	33,978
負債合計	127,020	115,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,415	22,415
資本剰余金	24,020	24,020
利益剰余金	65,856	66,815
自己株式	△812	△804
株主資本合計	111,479	112,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,583	4,098
繰延ヘッジ損益	△607	△269
為替換算調整勘定	259	1,756
評価・換算差額等合計	2,235	5,585
新株予約権	38	—
少数株主持分	568	524
純資産合計	114,323	118,555
負債純資産合計	241,343	233,666

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	388,336
売上原価	312,964
売上総利益	75,372
販売費及び一般管理費	72,627
営業利益	2,744
営業外収益	
受取利息	159
受取配当金	256
受取賃貸料	500
持分法による投資利益	814
その他	514
営業外収益合計	2,245
営業外費用	
支払利息	657
不動産賃貸費用	218
その他	179
営業外費用合計	1,055
経常利益	3,934
特別利益	
固定資産売却益	100
投資有価証券売却益	246
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	347
特別損失	
固定資産売却損	16
固定資産除却損	357
たな卸資産評価損	165
製品自主回収関連費用	1,236
工場休止関連損失	1,025
その他	20
特別損失合計	2,819
税金等調整前四半期純利益	1,461
法人税等	1,326
少数株主利益	52
四半期純利益	82

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		1,461
減価償却費		4,682
長期前払費用償却額		57
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△234
貸倒引当金の増減額(△は減少)		203
受取利息及び受取配当金		△416
支払利息		657
製品自主回収関連費用		996
工場休止関連損失		719
持分法による投資損益(△は益)		△814
投資有価証券評価損益(△は益)		18
固定資産売却損益(△は益)		△84
固定資産除却損		175
売上債権の増減額(△は増加)		△22,344
たな卸資産の増減額(△は増加)		△11,959
仕入債務の増減額(△は減少)		6,886
未払消費税等の増減額(△は減少)		144
その他		567
小計		△19,282
利息及び配当金の受取額		694
利息の支払額		△775
法人税等の支払額		△2,551
営業活動によるキャッシュ・フロー		△21,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△195
定期預金の払戻による収入		120
有形固定資産の取得による支出		△5,167
有形固定資産の売却による収入		138
無形固定資産の取得による支出		△244
投資有価証券の取得による支出		△47
投資有価証券の売却及び償還による収入		5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		1,526
貸付けによる支出		△1,522
貸付金の回収による収入		3,176
その他		431
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,778

(単位：百万円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)		13,106
長期借入れによる収入		200
長期借入金の返済による支出		△822
社債の償還による支出		△5,020
自己株式の取得による支出		△7
配当金の支払額		△1,041
少数株主への配当金の支払額		△7
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,405
現金及び現金同等物に係る換算差額		△303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△17,592
現金及び現金同等物の期首残高		31,961
現金及び現金同等物の四半期末残高		14,369

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(重要な後発事象)

第三者割当増資

当社は、平成21年1月30日開催の取締役会において、三菱商事株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施することを決議いたしました。

三菱商事株式会社は、当社が実施する第三者割当増資の引き受けとともに、当社代表取締役会長伊藤研一から当社株式を取得することにより、現行保有分と合わせた当社への持株比率が20.06%となる予定であります。

なお、第三者割当増資の概要は以下の通りです。

(概要)

(1) 募集の方法	第三者割当の方法による新株発行
(2) 発行株式数	普通株式 37,000,000株
(3) 発行価額	1株につき 325円
(4) 発行価額の総額	12,025,000,000円
(5) 資本組入額	1株につき 162円50銭
(6) 資本組入額の総額	6,012,500,000円
(7) 申込期日	平成21年2月7日
(8) 払込期日	平成21年2月16日
(9) 割当先及び株式数	三菱商事株式会社 37,000,000株

第三者割当増資に関する事項につきましては、平成21年1月30日発表の「第三者割当により発行される株式の募集に関するお知らせ」をご参照ください。

[参考資料]

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
売上高	405,617
売上原価	322,418
売上総利益	83,199
販売費及び一般管理費	74,513
営業利益	8,685
営業外収益	
受取利息	190
受取配当金	249
賃貸料	477
持分法による投資利益	409
その他	439
営業外収益合計	1,765
営業外費用	
支払利息	773
不動産費用	273
その他	76
営業外費用合計	1,123
経常利益	9,327
特別利益	
固定資産売却益	414
投資有価証券売却益	274
その他	6
特別利益合計	695
特別損失	
固定資産売却損	124
固定資産除却損	526
投資有価証券評価損	132
事業再生費用	59
過年度関税納付額	624
その他	52
特別損失合計	1,520
税金等調整前四半期純利益	8,501
法人税等	1,811
少数株主利益	82
四半期純利益	6,608

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,501
減価償却費	4,844
事業再生費用	2
長期前払費用償却額	59
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△321
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	324
受取利息及び受取配当金	△439
支払利息	773
持分法による投資損益 (△は益)	△409
投資有価証券評価損益 (△は益)	132
固定資産売却損益 (△は益)	△289
固定資産除却損	406
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,254
たな卸資産の増減額 (△は増加)	545
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,472
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△868
その他	2,258
小計	△6,261
利息及び配当金の受取額	758
利息の支払額	△880
法人税等の支払額	△1,166
法人税等の還付額	156
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△170
定期預金の払戻しによる収入	250
有形固定資産の取得による支出	△2,767
有形固定資産の売却による収入	850
無形固定資産の取得による支出	△93
投資有価証券の取得による支出	△446
投資有価証券の売却及び償還による収入	672
連結子会社株式の追加取得による支出	△90
関連会社株式の売却による収入	905
貸付けによる支出	△2,217
貸付金の回収による収入	2,266
その他	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△760
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△325
長期借入れによる収入	5,450
長期借入金の返済による支出	△11,319
社債の償還による支出	△20
自己株式の取得による支出	△7
少数株主からの株式の買戻しによる支出	△103
配当金の支払額	△834
少数株主への配当金の支払額	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,235
現金及び現金同等物の期首残高	27,288
現金及び現金同等物の期末残高	12,052